

《第3次十和田市行政改革実施計画の取組結果(総括)》

【①取組項目の実施状況について】

第3次行政改革実施計画で定めた取組項目（実施事項）における実施状況について、全41取組項目中、実現した項目は31項目、検討の結果、実施しないと決定した項目は10項目であった。

(単位：件)

第3次行政改革の取組項目（実施事項）	取組項目	検討の結果、 実施しないと 決定した項目	
		実現した項目	
1 業務改善等による効果的な行政経営	31	23	8
(1) 事務処理の効率化及び行政サービスの 質の向上	8	7	1
(2) 民間活力活用の推進	10	6	4
(3) 組織規模及び任用・給与等の適正化と 人材育成等の推進	5	4	1
(4) 自主性・自立性の高い財政運営の確保	8	6	2
2 市民と行政との協働	2	2	0
(1) 市民との協働の推進	1	1	0
(2) 市民参画の推進	1	1	0
3 公共施設等の再編整備による資産の総合 的な利活用	4	3	1
(1) 公共施設等の総合的な管理と適正配置	3	2	1
(2) 公共施設等市有財産の利活用の最大化	1	1	0
4 定住自立圏を活用した広域行政の推進	4	3	1
(1) 広域事務処理の拡大による行政サービ スの向上	2	2	0
(2) 公共施設の相互利用と適正配置	2	1	1
合 計	41	31	10

【② 財政効果（経費節減効果）について】

(1) 財政効果の状況及び財政効果実績額と予定効果額との比較

第3次行政改革実施計画の各取組を実施した結果、その財政効果は、予定効果額444,860千円に対し、実績総額は725,839千円となり、予定効果額比で、280,979千円の増（163.2%）となった。

行政改革の視点別の効果額は、次のとおりである。

1	業務改善等による効果的な行政経営	555,385千円（予定効果額比：162.2%）
2	市民と行政との協働	599千円（予定効果額比：皆増）
3	公共施設等の再編整備による資産の総合的な利活用	33,424千円 （予定効果額比：102.2%）
4	定住自立圏を活用した広域行政の推進	136,431千円（予定効果額比：195.5%）

行政改革の視点1～4は、全てにおいて予定効果額を上回る実績額となっており、その財政効果については、当初の想定を超える結果となったものである。

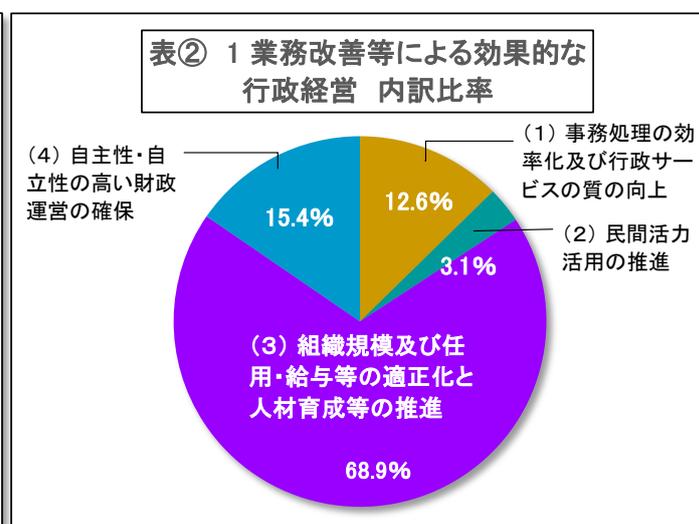
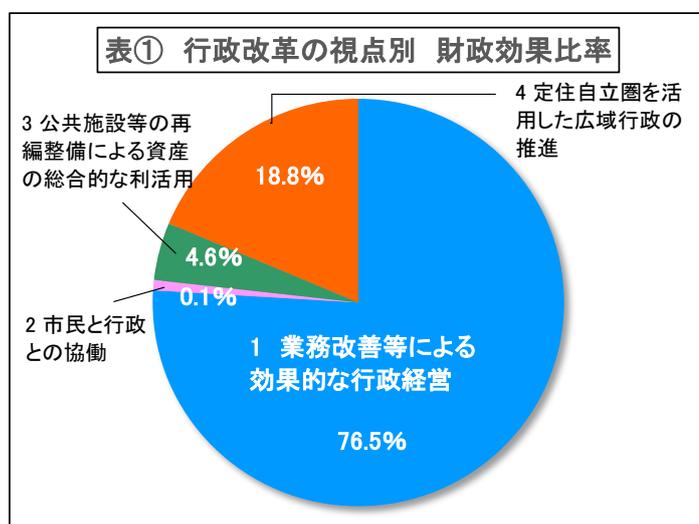
《年度別効果額》

（単位：千円）

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	合計
実績	9,103	67,945	148,286	195,684	304,821	725,839
予定効果額	9,000	54,995	91,495	139,543	149,827	444,860

(2) 財政効果の大きかった取組について

行政改革の視点別における財政効果の実績額比率については、その76.5%を「1 業務改善等による効果的な行政経営」が占めており（下表①）、そのうち、「(3) 組織規模及び任用・給与等の適正化と人材育成等の推進」における取組方策が当該視点での効果額の68.9%を占めている（下表②）。



この「(3) 組織規模及び任用・給与等の適正化と人材育成等の推進」においては、「定員管理の適正化」(1-(3)-5)の項目で、第3次十和田市行政改革実施計画では最大の効果額となる△382,500千円を計上している。当項目については、業務の民間委託や民営化、既存の組織体制の再編等により、人員配置を見直したものである。

(3) 財政効果の大きかった取組の内訳

ア 歳入確保による効果額

行政改革の視点	(実施計画の個別の取組項目)		
	事項No.	実施事項	累計効果額
1 業務改善等による効果的な行政経営	(4)-6	市営の駐車場料金の見直し	32,315千円
	(4)-8	公共施設における自動販売機の設置方法の統一化	31,311千円

イ 歳出削減による効果額

行政改革の視点	(実施計画の個別の取組項目)		
	事項No.	実施事項	累計効果額
1 業務改善等による効果的な行政経営	(1)-7	防犯灯・街路灯省エネルギー化事業	△51,392千円
	(3)-5	定員管理の適正化	△382,500千円
3 公共施設等の再編整備による資産の総合的な利活用	(1)-3	小・中学校における統廃合	△33,424千円
4 定住自立圏を活用した広域行政の推進	(1)-1	十和田地区食肉処理事務組合の運営のあり方の検討	△65,652千円
	(1)-2	十和田地区環境整備事務組合の運営のあり方の検討	△70,779千円